

令和 6 年 8 月 9 日

浜田市議会議長 様

議員名 沖 田 真 治

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

山口県周南市役所

2. 視察事項

大島干潟から、つながる周南市ブルーカーボンプロジェクト in 徳山下松港

3. 視察の目的（市政との関連など）

カーボンニュートラル、水産振興において本市も取り組むべきと思われる事業について学び、提言、一般質問へ反映させること。

4. 期間（移動日を含む） 令和 6 年 8 月 6 日（火）

5. 経費 4,212 円

高速料金 浜田～徳山東 往復 8,500 円

ガソリン代 22 リットル 4,136 円

合計 12,636 円 を(3名で案分)

(経費内訳 資料代 0 円、 旅費 4,212 円)

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など

- ① J ブルークレジット制度を導入した経緯及び運営状況を学ぶことで、本市にはない新たなカーボンニュートラルの推進。
- ② 藻場の保全活動の取り組み。
- ③ 沿岸漁業の振興。

7. 視察内容

(詳細は別紙のとおり)



【視察概要】

1. 大島干潟の概要

徳山下松港における航路泊地などの港湾整備と瀬戸内海で喪失した浅場の再生に資することを目的に、新南陽地区の航路泊地整備に伴い発生する浚渫土砂を活用し造成した、アサリの自律的再生を主目標とする日本初の約 29ha の人工干潟である。

平成 15 年度から 29 年度までに国土交通省において造成工事を行い、その後、周南市が移管を受け、管理を行っている。

2. 大島干潟での取り組み

- 大島干潟を育てる会による保全活動。（平成 29 年 11 月に発足）
被覆網のメンテナンス、アサリの間引き作業、カキの養殖試験（月に 1～2 回実施）
- 環境学習の実施
毎年市内小学校を対象に「海辺の自然学校 in 周南」を開催。藻場・干潟に生息する多様な水生動植物を観察することで、大島干潟での自然豊かさをしっかもらう海洋環境学習を実施している。

3. 大島干潟での 5 年度実施事業

- 大島干潟キッズDAY（全 3 回）の開催
小学生親子を対象に、年 3 回（7 月、11 月、3 月）開催し、それぞれの季節（夏、秋、冬）の干潟での生き物観察を実施する。
ブルーカーボン、生物多様性、地球温暖化防止、SDGS 等についての学習。
- 令和 4 年度 J ブルークレジット®購入者との交流（報告会、見学会）
報告会：購入者をお招きし、販売者から感謝の意を伝え、購入者から購入したクレジットの使い持ちなどをスピーチしてもらう。
見学会：「海辺の自然学校」の様子と併せて、育てる会の保全活動（カキ、アサリの養殖）やアマモ、コアアマモの生育状況を見学する。
- アマモ場を活用する栽培漁業（種苗放流）の実施
マコカレイ：41,000 匹 クルマエビ：27,000 尾を放流。
順調に育てば令和 7 年から漁獲可能となる。

4. J ブルークレジット®制度の活用

- 大島干潟を育てる会の現状と課題解決について
会員の高齢化（60～70 歳代）と会員数の伸び悩み（現在 15 名）。
活動資金の財源であるアサリの売払収入金が殆どないため、被覆網の更新、アサリの稚貝の購入が出来ない状況にあった。
活動の活性化・持続性の確保のため「J ブルークレジット®」制度を活用し販売益は育てる会の収入とし、アサリの保全活動に充てている。
- CO2 吸収量
R3：44.3 トン R4：32.4 トン R5：29.3 トン
藻場の面積は増えてきているものの密度が下がってきているとの評価を受け R3 より減少傾向にある。
- クレジット購入企業・団体数
R3：14 社 R4：17 社 R5：15 社（支店を含む）

5. 今後の予定 ～市内他地域へのブルーカーボン生態系の拡大～

- 徳山下松港内の他地域のブルーカーボン創出の実施
市内他地域での藻場づくりの候補地調査・選定
他地域で活用できる「ブルーカーボン生態系保全マニュアル」の策定
- 候補地選定
笠戸湾地区：大島干潟周辺（沖山地区など）【アマモなど】
徳山湾地区：コンビナート企業民有海岸 【ワカメやガラモなど】
新南陽地区：戸田地区（西津木干潟）、N7 干潟など【アマモなど】

6. 質疑応答

Q カーボンクレジットの申請について

- A 申請主体は周南市。土木系の職員と担当職員による 3 年間プロジェクトで行う計画であったが、専門知識も無いこともあって、途中からコンサルに入ってもらった。令和 3 年度は中途からの作業だったため約 290 万円のコンサル料、令和 4 年度からは約 500 万円の費用をかけ申請資料の作成を委託している。

Q カーボンクレジットの取引価格について

- A 1 トンあたり税込み 11 万円で販売している。自治体によって取引方法は様々。

Q クレジットの販売益の使い道の考え方について

- A 市として元々、アサリの育成が目的であったように水産振興を目的としている。販売益を保全活動の費用に充てることで、藻場の育成の持続性が担保され、コウイカなどの水揚量の増加、現在ではカキの養殖も試験的に行い、漁業者からも活動は評価されており事業自体の成果はあったと認識している。

【所感】

藻場の保全は全国的に行われており瀬戸内海の自治体では備前市も行っており、同様に水揚げ量の増加につながったと伺った。本市においてはカーボンニュートラル宣言を行い、水産都市を標榜しているが藻場の保全は検討することなく、多くの自治体が藻場の保全のために活用している補助制度「水産多面的機能補助金」も草の保全に充てている。

また、島根県においても沿岸漁業に力を入れるとしているが、大型漁船の建造、大型巻き網の誘致等に注力し、年間水揚げ高の増加こそが本市にとって最も重要な水産振興であることは、主幹産業であり漁業者の雇用、仲買、加工業者等、雇用の創出、経済の観点から最重要であることは理解するが、別の成長分野も見ていく必要がある。限られた職員数では手が回らないことも一定の理解はできるが、周南市においても同様な条件下で申請にたどり着いた経緯を踏まえると、できない理由は何であろうかと考える。

若い漁業者の誘致を考えるのであれば、漁業の将来性や持続性についても検討すべきであろうと思うが注力する気は全くない様子であり、再度一般質問で取り上げたいと思う。

本市は広い市域が沿岸に面しており、瀬戸内海側より恵まれた環境にある。藻場の保全と併せたブルーカーボンクレジット®制度は漁業の持続性を持たせるため、収入と水産資源再生のカーボンニュートラル推進の観点から検討すべき事業であると考え。



大島干潟

